

# 平成28年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成29年8月

大阪府商工労働部

成長産業振興室 立地・成長支援課

大阪府では、「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地の状況について、企業立地相談活動や優遇制度等の企業立地の促進に関する施策を踏まえ、概要を公表しています。

## ◇府内企業（製造業）の設備投資は回復傾向、工場立地件数は増加

府内企業の設備投資は、製造業については回復傾向が見られる中、経済産業省の「工場立地動向調査」による平成28年の大阪府における工場立地件数<sup>※</sup>は15件（前年9件）で、敷地面積とともに前年よりも増加した。

北部地域では、北大阪健康医療都市（健都）内の健都イノベーションパークに1社目の進出事業者として、ニプロ株式会社が優先交渉権者として選定され、南部地域では、公募中であった岬町多奈川地区多目的公園（事業活動ゾーン）や岸和田市のちきりアイランド（第2期製造業用地5区画）への進出事業者が決定した。

※ 工場（研究所含む）を建設する目的をもって、1,000m<sup>2</sup>以上の用地を取得した件数

## ◇「大阪府特区税制」を継続強化した「大阪府成長特区税制」がスタート

平成28年度より、「大阪府特区税制」を継続強化した「大阪府成長特区税制」をスタートし、平成28年7月には、吹田市及び摂津市からの申請を受け、北大阪健康医療都市（健都）を本制度の対象区域（成長特区）として指定した。引き続き、大阪・関西が強みを持つライフサイエンスと新エネルギー分野のイノベーション創出により、大阪経済の更なる発展につなげていく。

また、本制度の成長産業事業計画として初めて、ライフサイエンス分野1件（富山産業株式会社・溶出試験の開発及び試験機器の研究開発）の認定を行った。

## ◇外資系企業の立地件数も高水準を維持

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資系企業の立地は38件と、平成26年度から3年連続で高水準を維持した。アジアからの進出がうち36件を占め、顕著となっている。

業種別では、日本市場への輸入販売、日本製品の輸出等の貿易業とサービス業で全体の8割以上を占めた。

（問合せ先）

商工労働部 成長産業振興室 立地・成長支援課

立地推進グループ

担当：今村、宇野、巽

電話：06-6210-9482（ダイヤル）

E-mail：ritchiseicho@sbox.pref.osaka.lg.jp